

2005年3月期 中間決算短信 (非連結)

2004年10月29日

会社名 株式会社アイティフォー
 コード番号 4743
 (URL <http://www.itfor.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 須賀井 孝夫
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員管理本部長
 氏名 小林 基昭
 決算取締役会開催日 2004年10月29日
 中間配当支払開始日 一年 一月 一日

TEL (03) 5275-7902
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 2004年9月中間期の業績 (2004年4月1日~2004年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	5,128	(16.8)	408	(57.1)	418	(54.9)
2003年9月中間期	4,390	(△2.5)	260	(△32.8)	270	(△31.8)
2004年3月期	10,514	(6.2)	996	(0.1)	1,017	(4.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2004年9月中間期	245	(56.3)	46.50		44.11	
2003年9月中間期	157	(△32.2)	29.04		28.46	
2004年3月期	582	(41.9)	99.20		96.36	

(注)①持分法投資損益 2004年9月中間期 一百万円 2003年9月中間期 一百万円 2004年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 2004年9月中間期 5,288,885株 2003年9月中間期 5,416,128株 2004年3月期 5,388,853株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
2004年9月中間期	0.00		—	
2003年9月中間期	0.00		—	
2004年3月期	—		20.00	

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2004年9月中間期	8,514		5,449		64.0		1,037.57	
2003年9月中間期	8,400		5,206		62.0		964.18	
2004年3月期	9,920		5,664		57.1		1,055.24	

(注)①期末発行済株式数 2004年9月中間期 5,251,800株 2003年9月中間期 5,400,400株 2004年3月期 5,323,200株
 ②期末自己株式数 2004年9月中間期 356,200株 2003年9月中間期 113,600株 2004年3月期 190,800株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2004年9月中間期	△835		36		△399		2,172	
2003年9月中間期	326		△179		△295		2,267	
2004年3月期	2,214		△646		△611		3,371	

2. 2005年3月期の業績予想 (2004年4月1日~2005年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	11,500		1,150		610		円 銭	円 銭
							20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116円15銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を生かし、お客様に最適なソリューションと最高のサービスならびに最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、ネットワークシステム事業とその技術および知識を基盤に金融、CTI（コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション）、流通、eコマース（電子商取引）のソリューションシステム事業ならびに保守・サービスを行うカスタマーサービス事業に引き続き経営資源を集中してまいります。また、当社の各事業とシナジー効果が高い事業に対しても積極的な投資を行う所存であります。

当社は継続的発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績連動型配当を継続実施することを基本方針とし、株主の皆様との一体感をより一層高めるため、配当性向20%を目処に株主還元を実施いたします。

また、引き続き一層の株主資本利益率の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

ADSLに代表されるブロードバンドの普及により、企業の情報化投資は経営効率化や競争力強化を目的として今後ますます拡大していくものと考えられます。

このような環境のもと当社は、ソリューションシステム事業につきましては、「新流通トータルパッケージ（RITS）」「ECパッケージ（ITFOReC）」等の独自システムの開発を完了し、販売活動を行っております。また、事業ドメインである金融、CTI（コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション）、流通、eコマース（電子商取引）の各分野で新商品開発を積極的に行い、他社との差別化を図っております。

ネットワークシステム事業につきましては、豊富な経験と技術力を生かしV o I Pソリューションの新提案を積極的に行うとともに、セキュリティ関連ソリューションの拡販に努めてまいります。

安定収益基盤でありますカスタマーサービス事業につきましては、ISMSおよびBS7799認証に適合した情報セキュリティサービスを提供し、お客様の信頼獲得とサービス向上に努めてまいります。

内部情報漏洩問題に対しましては、既にオフィスへの入退室管理、PCの操作ログ取得および本体の集中管理を実施し、情報の持ち出しが出来ないような諸対策をとっております。さらに、セキュリティ委員会を設置し情報セキュリティ対策の企画、立案および管理強化を常時行う体制を確立しております。今後とも、情報管理には万全の対応を図ってまいります。

また、人材は当社の最重要資産であるとの認識のもと、引き続き優秀な人材を確保するとともに社内研修の充実と自己啓発支援を通じた人材育成を行ってまいります。さらに、年功序列にとらわれない若手人材の登用を積極的に行い、組織の活性化を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営組織体制を充実させ公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題と位置づけており、以下の取り組みを行っております。

- ①経営の意思決定・監督機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか随時必要に応じ開催し機動的かつ迅速な意思決定を行っております。また、取締役の経営責任を明確化し、経営体質の強化を図るとともに経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を可能とするため、取締役の任期を1年としております。
- ②代表取締役および執行役員で構成される業務執行委員会は、月2回の定例業務執行委員会のほか随時必要に応じて開催され、日常業務の執行方針に関する事項の審議決定および取締役会に付議を要する議案の審議調整を行っております。
- ③監査役3名（うち2名は社外監査役）は監査役会が定めた監査の方針に従い、「マーケティング関連業務監査」「エンジニアリング関連業務監査」「会計監査」の職務分担を決め、執行役員及び各事業部、部門の業務の試査を行うとともに、取締役会や業務執行委員会等の重要な会議に出席し積極的な発言により、取締役の業務遂行の監査を実施しております。監査役会は、毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監査機能の充実を図っております。

なお、社外監査役と当社との取引等利害関係はありません。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、原油価格の急騰や世界的な景気の先行き不透明感の強まりにより後半やや減速したものの、活発な企業の設備投資や堅調な個人消費により回復基調を維持しました。

このような状況下、以下のとおり積極的な営業活動を展開した結果、当中間期につきましては、売上高は51億28百万円(前年同期比16.8%増)、経常利益4億18百万円(前年同期比54.9%増)、中間純利益2億45百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

ソリューションシステム事業

ソリューションシステム事業につきましては、全てのシステム部門において前年同期比で増収となり、当中間期の売上高は24億28百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

「ファイナンシャル・ソリューションシステム」

主力商品であります銀行やクレジット会社向け延滞債権管理システムが好調であったことに加え、サービス(債権回収専門会社)向け債権管理システムの機能強化を図ったことから売上増となりました。

「CTI(コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション)システム」

デジタルボイスロギングシステムは、当社の国内販売実績が評価され、システムインテグレーター各社から採用いただきました。また、金融業界やテレフォンマーケティング業界の既存顧客からの継続受注もあり、引き続き好調裡に推移いたしました。

「EC&Rシステム」

流通システムにつきましては、配送センター向けシステムが牽引した結果、売上は前年同期比増加いたしました。本年3月に開発を完了し、1号ユーザーへ納入いたしました「新流通トータルパッケージ(RITS)」の本格的な受注活動を開始いたしました。

eコマース(電子商取引)システムにつきましては、6月に販売を開始いたしました「ECパッケージ(ITFOR eC)」が好調であり、4社へ販売いたしました。ダブルクリック(株)、(株)ディーベックス、(株)アスキーソリューションズの各社と業務提携を行い、「ECパッケージ(ITFOR eC)」の機能の充実と利便性の強化を図りました。

「ソフトウェア」

当社が1999年秋にeコマース(電子商取引)事業を立ち上げて以来、ECサイトにおける効果的な販売のための仕組み作り注力してまいりましたが、これまでの開発・運用経験を蓄積し、それらを標準機能として集大成した「ECパッケージ(ITFOR eC)」の開発を完了いたしました。

ネットワークシステム事業

拡大するブロードバンドネットワーク環境においてネットワークインフラ(IP通信技術)が益々高度化するなかで高品質な音声通話やビデオ通話等の次世代のアプリケーションが普及期を迎えております。一方、従来の外部からのネットワーク攻撃による脅威に加え、内部者による情報漏洩が社会問題化してきております。

このような環境下、当社は本年4月から個人情報漏洩対策統合システムの販売を開始いたしました。当期は数社への納入実績ができましたが、未だ本格的な販売にはいたりませんでした。インターネットテレビ電話(ITfone)につきましても国内顧客ニーズに対応するためのシステム変更の遅れから販売の本格化にはいたりませんでした。

一方、増加するネットワークユーザーへの応答速度を劇的に改善する次世代のソリューションとして米国NOMINUM社が開発しましたネットワーク・サーバ・システムを日本で初めて大手インターネット・サービス・プロバイダーである株式会社朝日ネット様に納入いたしました。

また、きめ細かな情報へのアクセスが設定可能で無停止型のメールシステムを大手新聞社に納入するなど、当社の長年の技術の蓄積を生かした営業の展開を行いました。

以上の結果、当中間期の売上高は7億41百万(前年同期比26.4%減)となりました。

カスタマーサービス事業

ネットワークシステム事業が低調であったことから保守・サービス売上は微増にとどまりました。しかしながら、本年4月に営業を譲受けました、保守サービス業務に特化したCRM部門が当初の予想を上回る売上を達成したことから、当中間期の売上高は14億24百万円(前年同期比31.6%増)となりました。

その他システム事業

アミューズメント業界の設備投資が活況であったことから、当中間期の売上高は5億34百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

2. 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間期における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益が4億18百万円となりましたが、仕入債務の減少額、自己株式の取得による支出の増加等の要因により、前事業年度に比べ11億99百万円減少し、21億72百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8億35百万円となりました。主な収入は税引前中間純利益4億18百万円、減価償却費2億15百万円であり、主な支出は仕入債務の減少額6億68百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億30百万円、法人税等の支払額3億69百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は36百万円となりました。主な収入は有価証券の売却による収入3億19百万円であり、主な支出は有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出2億22百万円、投資有価証券の取得による支出41百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億99百万円となりました。主な収入は株式発行による収入57百万円であり、主な支出は自己株式の取得による支出3億51百万円、配当金の支払額1億6百万円であります。

3. 通期の見通し

下期のわが国経済の見通しは、上期比やや減速するものの、企業業績及び個人消費ともに堅調に推移するものと思われれます。また、IT関連投資は、企業の競争力強化や経営効率化を目的として継続的に実施されるものと思われれます。

このような状況の中、当社は、当社独自のパッケージシステムの販売を積極的に展開するとともにカスタマーサービスを中心とした安定収益部門を強化し、事業規模および企業価値の拡大を図ってまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高115億円、経常利益11億50百万円、当期純利益6億10百万円となる見込であります。

3. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (2003年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2004年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	5,902,160	70.3	5,423,641	63.7	6,842,655	69.0
現金及び預金	1,797,100		1,752,066		2,071,122	
受取手形	441,342		558,486		678,793	
売掛金	1,637,033		1,988,260		1,807,629	
有価証券	1,120,044		420,288		1,620,263	
たな卸資産	670,170		392,601		366,490	
その他	237,093		312,702		299,102	
貸倒引当金	△624		△763		△745	
II 固定資産	2,498,170	29.7	3,090,800	36.3	3,077,793	31.0
(有形固定資産)	1,204,619	14.3	1,101,815	12.9	1,144,184	11.5
建物	540,279		506,691		522,409	
工具器具備品	475,094		417,651		443,782	
土地	172,494		161,882		161,882	
その他	16,749		15,589		16,109	
(無形固定資産)	56,217	0.7	629,721	7.4	520,496	5.3
ソフトウェア	-		450,345		454,025	
その他	-		179,375		66,471	
(投資その他の資産)	1,237,334	14.7	1,359,263	16.0	1,413,112	14.2
投資有価証券	512,863		799,988		783,504	
その他	820,868		566,069		636,403	
貸倒引当金	△96,397		△6,795		△6,795	
資産合計	8,400,330	100.0	8,514,441	100.0	9,920,448	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (2003年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2004年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	2,710,289	32.3	2,688,866	31.6	3,749,749	37.8
支払手形	604,817		816,161		871,973	
買掛金	987,456		941,256		1,559,926	
1年内返済予定長期借入金	236,750		-		-	
未払法人税等	128,230		84,839		378,454	
未払消費税等	41,784		39,602		71,177	
賞与引当金	235,000		293,000		353,000	
その他	476,251		514,007		515,218	
II 固定負債	483,064	5.8	376,480	4.4	505,967	5.1
長期未払金	21,706		15,261		18,504	
退職給付引当金	178,913		190,083		185,553	
役員退職慰労引当金	282,445		171,135		301,910	
負債合計	3,193,354	38.0	3,065,346	36.0	4,255,717	42.9
(資本の部)						
I 資本金	955,000	11.4	983,952	11.6	955,000	9.6
II 資本剰余金						
資本準備金	1,052,000		1,080,952		1,052,000	
資本剰余金合計	1,052,000	12.5	1,080,952	12.7	1,052,000	10.6
III 利益剰余金						
利益準備金	94,356		94,356		94,356	
任意積立金	2,987,925		3,404,287		2,987,925	
中間(当期)未処分利益	246,685		347,052		671,461	
利益剰余金合計	3,328,967	39.6	3,845,696	45.2	3,753,743	37.8
IV その他有価証券評価差額金	101,869	1.2	199,346	2.3	213,840	2.2
V 自己株式	△230,860	△2.7	△660,852	△7.8	△309,852	△3.1
資本合計	5,206,976	62.0	5,449,094	64.0	5,664,731	57.1
負債資本合計	8,400,330	100.0	8,514,441	100.0	9,920,448	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間 〔自2003年4月1日 至2003年9月30日〕		当中間会計期間 〔自2004年4月1日 至2004年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自2003年4月1日 至2004年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	4,390,282	100.0	5,128,022	100.0	10,514,091	100.0
売上原価	2,799,036	63.8	3,395,255	66.2	6,785,799	64.5
売上総利益	1,591,245	36.2	1,732,766	33.8	3,728,291	35.5
販売費及び一般管理費	1,331,202	30.3	1,324,180	25.8	2,731,442	26.0
営業利益	260,042	5.9	408,586	8.0	996,848	9.5
営業外収益	23,843	0.5	28,015	0.5	43,655	0.4
営業外費用	13,658	0.3	18,122	0.3	23,160	0.2
経常利益	270,227	6.2	418,479	8.2	1,017,343	9.7
税引前中間(当期)純利益	270,227	6.2	418,479	8.2	1,017,343	9.7
法人税、住民税及び事業税	128,000	2.9	76,000	1.5	506,000	4.8
法人税等調整額	△15,074	△0.3	96,562	1.9	△70,735	△0.7
中間(当期)純利益	157,302	3.6	245,916	4.8	582,078	5.5
前期繰越利益	89,382		101,135		89,382	
中間(当期)未処分利益	246,685		347,052		671,461	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自2003年4月 1日 至2003年9月30日〕	〔自2004年4月 1日 至2004年9月30日〕	〔自2003年4月 1日 至2004年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	270,227	418,479	1,017,343
減価償却費	118,210	215,203	299,635
賞与引当金の増減額（減少：△）	△20,000	△60,000	98,000
退職給付引当金の増減額（減少：△）	11,952	4,530	18,592
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	5,105	△130,775	24,570
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△3,792	18	△93,273
受取利息及び受取配当金	△4,604	△4,843	△5,677
支払利息	3,652	758	5,194
為替差損益	△1,282	△7	△19
投資有価証券売却益	△6,608	△16,416	△17,857
投資有価証券評価損	2,373	-	2,373
固定資産売却益	△421	-	△2,299
固定資産売却損	913	-	913
固定資産除却損	3,010	1,359	3,593
役員賞与の支払額	△38,000	△47,500	△38,000
売上債権の増減額（増加：△）	944,957	△60,324	536,753
たな卸資産の増減額（増加：△）	△379,378	△26,111	△75,698
仕入債務の増減額（減少：△）	△425,890	△668,079	556,097
未払消費税等の増減額（減少：△）	△19,769	△31,567	9,628
その他流動資産の増減額（増加：△）	△5,848	△55,016	64,678
その他流動負債の増減額（減少：△）	120,947	△10,063	186,903
小計	575,753	△470,358	2,591,452
利息及び配当金の受取額	4,606	4,845	5,678
利息の支払額	△3,650	△758	△5,430
法人税等の支払額	△249,769	△369,614	△377,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,940	△835,886	2,214,154
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△429,805	-	△649,779
有価証券の売却による収入	279,817	319,867	829,534
有形固定資産の取得による支出	△54,759	△67,379	△304,005
有形固定資産の売却による収入	2,678	-	16,478
無形固定資産の取得による支出	△20,127	△222,984	△540,248
投資有価証券の取得による支出	△3	△41,203	△121,107
投資有価証券の売却による収入	30,528	10,425	70,605
貸付金の回収による収入	607	398	1,085
敷金・保証金の返還による収入	45,044	98	-
その他投資の増減額（増加：△）	△33,903	37,100	51,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,922	36,320	△646,035
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入の返済による支出	△198,550	-	△435,300
株式発行による収入	-	57,904	-
自己株式の取得による支出	△21,136	△351,000	△100,128
配当金の支払額	△75,950	△106,464	△75,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,636	△399,560	△611,378
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	7	19
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△147,336	△1,199,117	956,760
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,414,711	3,371,472	2,414,711
VII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,267,375	2,172,354	3,371,472

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）によっております。

関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法によっております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間まで、無形固定資産は一括表示しておりましたが、ソフトウェアの金額が資産の総額の5/100を超えたため、「ソフトウェア」と「その他」に分けて区分掲記することに変更しました。なお、前中間会計期間末における「ソフトウェア」の金額は32,215千円、「その他」の金額は24,001千円であります。

注記事項

中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,438,413千円	1,640,333千円	1,560,714千円
2. 偶発債務			
債務保証 割賦代金支払保証	11,002千円	-千円	-千円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
4. 発行済株式数の増加			
発行形態	-	新株引受権の行使 (ストックオプション)	-
発行年月日	-	2004年6月30日	-
発行株式数	-株	94,000株	-株
発行価格	-円	616円	-円
資本組入額	-千円	28,952千円	-千円
5. 消費税等の取扱い			
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	-

中間損益計算書関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	77千円	70千円	152千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	3,652千円	758千円	5,194千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	112,055千円	100,943千円	236,972千円
無形固定資産	6,154千円	113,759千円	61,996千円

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
現金及び預金勘定	1,797,100千円	1,752,066千円	2,071,122千円
有価証券勘定	1,120,044千円	420,288千円	1,620,263千円
計	2,917,145千円	2,172,354千円	3,691,385千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円	-千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△649,769千円	-千円	△319,913千円
現金及び現金同等物	2,267,375千円	2,172,354千円	3,371,472千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 貸手側

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	その他	その他	その他
取得価額	207,470千円	207,470千円	207,470千円
減価償却累計額	197,096千円	197,096千円	197,096千円
中間期末(期末)残高	10,373千円	10,373千円	10,373千円

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	15,098千円	15,487千円	15,291千円
1年超	27,189千円	11,702千円	19,495千円
合計	42,288千円	27,189千円	34,786千円

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	8,361千円	8,361千円	16,723千円
減価償却費	406千円	-千円	406千円
受取利息相当額	962千円	764千円	1,823千円

④ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	2003年9月30日現在			2004年9月30日現在			2004年3月31日現在		
	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額	貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) その他	449,839	449,839	-	-	-	-	119,952	119,861	△90
合 計	449,839	449,839	-	-	-	-	119,952	119,861	△90

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	2003年9月30日現在			2004年9月30日現在			2004年3月31日現在		
	取得 価額	中間貸借 対照表計 上額	差額	取得 価額	中間貸借 対照表計 上額	差額	取得 価額	貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	317,610	489,369	171,758	320,779	649,368	328,589	285,858	644,759	358,901
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	317,610	489,369	171,758	320,779	649,368	328,589	285,858	644,759	358,901

- (注) 前中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,373千円減損処理を行っております。前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式において2,373千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。
- ・時価が取得原価の50%以上下落したもの
 - ・時価が取得原価の30%超50%未満下落したもので、かつ市場価格が一定水準以下で推移している等の条件を満たすもの。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	2003年9月30日現在	2004年9月30日現在	2004年3月31日現在
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	199,929	-	199,960
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	470,274	420,288	1,300,349
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,244	141,369	135,495

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

持分法損益等関係

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。

1株当たり情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
〔自2003年4月1日〕 〔至2003年9月30日〕	〔自2004年4月1日〕 〔至2004年9月30日〕	〔自2003年4月1日〕 〔至2004年3月31日〕
1株当たり純資産額 964円18銭	1株当たり純資産額 1,037円57銭	1株当たり純資産額 1,055円24銭
1株当たり中間純利益金額 29円04銭	1株当たり中間純利益金額 46円50銭	1株当たり当期純利益金額 99円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 96円36銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自2003年4月1日〕 〔至2003年9月30日〕	〔自2004年4月1日〕 〔至2004年9月30日〕	〔自2003年4月1日〕 〔至2004年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	157,302	245,916	582,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	47,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(47,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	157,302	245,916	534,578
期中平均株式数(千株)	5,416	5,288	5,388
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-	-
普通株式増加数(千株)	110	286	158
(うち新株予約権)	(110)	(286)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自2003年4月 1日 至2003年9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自2004年4月 1日 至2004年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自2003年4月 1日 至2004年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
システム売上		%		%		%
ネットワークシステム事業	783,744	46.5	542,716	30.6	1,549,670	39.4
ソリューションシステム事業	592,415	35.1	754,260	42.5	1,638,734	41.6
その他システム事業	258,640	15.3	324,689	18.3	619,304	15.7
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	52,198	3.1	153,801	8.6	129,317	3.3
合 計	1,686,999	100.0	1,775,468	100.0	3,937,026	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

期 別 品 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自2003年4月 1日 至2003年9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自2004年4月 1日 至2004年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自2003年4月 1日 至2004年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
システム売上		%		%		%
ネットワークシステム事業	1,007,623	20.3	820,463	16.0	2,089,984	19.8
ソリューションシステム事業	2,241,736	45.2	2,233,417	43.5	5,076,823	48.0
その他システム事業	528,849	10.6	547,080	10.7	1,075,662	10.2
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	1,185,402	23.9	1,530,300	29.8	2,337,721	22.0
合 計	4,963,612	100.0	5,131,261	100.0	10,580,191	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自2003年4月 1日 至2003年9月30日〕		当 中 間 会 計 期 間 〔自2004年4月 1日 至2004年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自2003年4月 1日 至2004年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
システム売上		%		%		%
ネットワークシステム事業	1,007,484	22.9	741,279	14.5	2,012,233	19.2
ソリューションシステム事業	1,873,873	42.7	2,428,061	47.3	5,134,017	48.8
その他システム事業	426,726	9.7	534,121	10.4	1,084,744	10.3
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	1,082,197	24.7	1,424,560	27.8	2,283,095	21.7
合 計	4,390,282	100.0	5,128,022	100.0	10,514,091	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。